

応募要領別紙 提出書類一覧

1 様式

様式名	提出資料	代表企業	構成企業	備考
ア 企画提案応募申請書 正本1部、副本10部				
(ア)単独の事業者の場合				
企画提案応募申請書(様式1)	様式1	○		
(イ)特定業務共同企業体(以下「共同企業体」という。)の場合				
企画提案応募申請書(様式1)	様式1	○		
共同企業体構成書(様式1-2)	様式1-2	○		構成企業の記入部分あり
委任状(様式1-3)	様式1-3		○	
イ 会社概要書(様式2) 正本1部、副本10部	様式2	○	○	
ウ 実績書(様式3) 正本1部、副本10部	様式3	○	○	
エ 業務実施体制(様式4、4-2) 正本1部、副本10部	様式4、4-2	○		構成企業の記入部分あり
オ 誓約書(様式5) 正本1部、副本10部	様式5	○	○	
カ 見積書(様式7、7-2) 正本1部、副本10部	様式7、7-2	○		
キ スペック表(様式8) 正本1部、副本10部	様式8	○		エクセルデータも提出すること
ク 企画提案書(任意様式) 正本1部、副本10部	任意	○		
ケ 上記提出書類のデータ化資料 CDメディア1部		○		

2 参加資格を証する書類 提出 各1部(公的機関発行の証明書類については原本を提出すること)

参加資格	提出資料	代表企業	構成企業	備考
ア 法人であること。	履歴事項全部証明書 (発行後3か月以内のもの)	○	○	共同企業体の場合 構成する全ての事業者が、参加資格 ア、ウ〜ケ及びシの要件を満たす者 であること。
イ 過去5年以内に、小中学校(私立含む)、国(公社、公団及び独立 行政法人を含む)又は地方公共団体と同種又は類似する業務(国・地方 公共団体との情報端末等の売買又は賃貸借契約等)の契約を締結し、履 行した実績を有すること。	契約書写し	○	○	様式3の添付資料として必要な分の み 共同企業体を構成する事業者のい ずれかが、参加資格イ及びシの要件を 満たす者であること。
ウ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規 定に該当しない者であること。		-	-	共同企業体の場合 構成する全ての事業者が、参加資格 ア、ウ〜ケ及びシの要件を満たす者 であること。
エ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当すると認められる 事実があった後、3年を経過しない者でないこと。また、その者を代理 人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこ と。	アに同じ	-	-	
オ 企画提案書の提出期限において、名護市から指名停止及び指名除外 の措置を受けていない者であること。	様式5	-	-	
カ 国及び地方税(県税)の滞納がないこと。	納税証明書 (国、沖縄県)	○	○	
キ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3 年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若 しくは暴力団員でないこと(同条第6号に規定する暴力団員をいう。 以下同じ。)、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者で ないこと。	様式5	-	-	
ク 業務について十分な遂行能力を有すること。	決算報告書(貸借対照 表、損益計算書)又はこ れに類する書類 直近2事業年度分	○	○	
ケ 業務終了までの間、沖縄県教育庁教育DX推進課との協議、連絡調整 が随時行えること。	様式3 様式4,4-2	-	-	
コ 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度におけるI SMS(JISQ27001(ISO/IEC27001))認証を取得していること。(共同提案の場合、導入等に係る機微情報を取り扱う業務を行 う共同事業者のみの資格取得で構わない)	資格保有を証する書類	○	○	共同企業体の場合 個人情報等の機微情報を取り扱う業 務を行う事業者が参加資格コの要件 を満たす者であること。
サ 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による再生手続き開始 の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手 続開始の申立てがなされている者(再生計画の認可が決定された者又は 再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)でないこと。	アに同じ	-	-	共同企業体の場合 構成する全ての事業者が、参加資格 ア、ウ〜ケ及びシの要件を満たす者 であること。
シ 事業者の本支店又は営業所が、沖縄県に1か所以上あること。	アに同じ	-	-	共同企業体の場合 共同企業体を構成する事業者のい ずれかが、参加資格イ及びシの要件を 満たす者であること。